



(証券コード：3323)

第26期 年次報告書

2018.10.01～2019.09.30

レカム株式会社

● ごあいさつ

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益が回復し、設備投資も底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。その一方で、米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題など海外経済の不透明感に加え、本年10月1日施行の消費税率引上げによる景気への影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況となっております。

当社の属する情報通信業界におきましては、情報通信機器や事務用機器のリース取扱高でみると前年比で減少傾向にあり、総じて厳しい状況で推移しております。

こうした経営環境のなか、当社グループは今期の最重要テーマとして「グループ経営の推進」を掲げ、事業本部制による権限委譲をより一層進め、意思決定の迅速化に取り組んでまいりました。情報通信事業では、新規の顧客開拓に注力するとともに、約6万件の顧客データベースを活用した顧客向けサービスの強化に取り組みました。BPO（注）事業では新規顧客の開拓及び既存顧客からの売上の積み上げに取り組む、大連、長春、ミャンマーの各センターの特性に合わせた業務の適性配分を行い、業務品質と業務効率の向上に取り組んでまいりました。海外法人事業では、2019年6月よりM&Aで獲得したタイ、インドネシア、フィリピンを含めた海外9か国での拡販に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が前年同期比35.1%増の9,858百万円となりました。営業利益は、国内環境関連事業における直販事業の不振及び卸事業で

の販売促進費用の増加等があったこと、及び海外法人事業においては、円高による為替の影響が収益を押し下げる要因となったこと等により前年同期比21.7%減の511百万円となりました。経常利益は前年同期比2.3%増の642百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比4.3%増の318百万円となりました。

当社グループは、これからもグループの総力をあげて企業価値のさらなる向上に努めてまいりますので、ステークホルダーの皆さまのなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

（注）BPO（Business Process Outsourcing）の略称です。



代表取締役社長 兼 グループCEO

伊藤 秀博

● セグメント別概況

● 情報通信事業

直営店チャネルにおいては、新規の顧客開拓に注力するとともに、顧客データベースを活用した効率的な営業活動を実施しました。年々複雑化・巧妙化する企業へのサイバー攻撃対策として独自商品であるUTM（注）の販売強化に努めました。また、直営店チャネルのシナジーを高めるために、株式会社コスモ情報機器及び株式会社R・Sを直営店に編入しました。これらの結果、同チャネルの売上高は前年同期比31.9%増の2,357百万円となりました。

加盟店チャネルにおいては、加盟店へ販売手法の共有を推し進めるとともに、UTM等のセキュリティ商材の販売支援を強化してまいりました。これらの結果、同チャネルの売上高は前年同期比10.3%減の1,601百万円となりました。

代理店チャネルにおいては、採算性を重視した代理店の再編成を進めるとともに、各代理店に対してセキュリティ商材等の販売支援を積極的に実施しました。これらの結果、同チャネルの売上高は前年同期比1.9%減の153百万円となりました。

グループ会社においては、ヴィーナステックジャパン株式会社のUTM販売が順調に増加しました。また、グループシナジーをより発現させることを目的として、株式会社コスモ情報機器及び株式会社R・Sを直営店チャネルに編入しました。なお、レカムIEパートナー株式会社については新たなセグメントとして区分した環境関連事業へ編入しております。これらの結果、グループ会社の売上高は前年同期比77.7%減の480百万円となりました。

これらの結果、情報通信事業全体（直営店・加盟店・代理店・グループ会社の合計）の売上高は、前年同期比1.0%減の4,592百万円となりました。利益面においては営業効率の改善が図れたことや管理部門等の管理コストの削減ができたこと等により、セグメント利益は前年同期比42.9%増の193百万円となりました。

（注）UTM（Unified Threat Management：統合脅威管理）の略称です。

● 環境関連事業

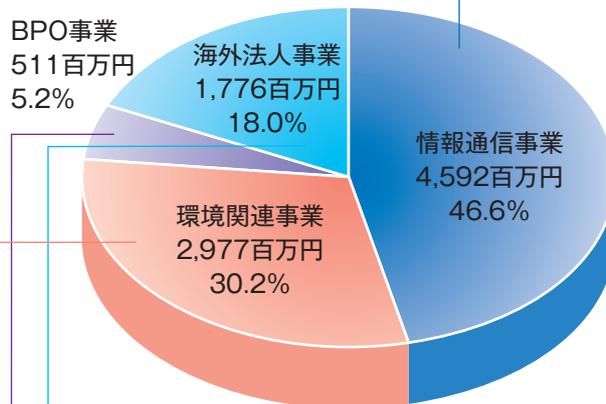
環境関連事業はレカムIEパートナー株式会社において、代理店へのLED照明の拡販に努めるとともに、新規代理店開拓にも注力いたしました。また、直販によるLED照明や業務用エアコンの販売を強化しました。さらには、2018年12月に太陽光発電システムを販売する株式会社産電を連結子会社とし、新規顧客の開拓に注力しました。これらの結果、売上高は前年同期比131.0%増の2,977百万円となりました。セグメント利益は、直販による販売を伸ばすことができなかったことや代理店への販売促進費用が増加したこと等により前年同期比86.0%減の28百万円となりました。

● BPO事業

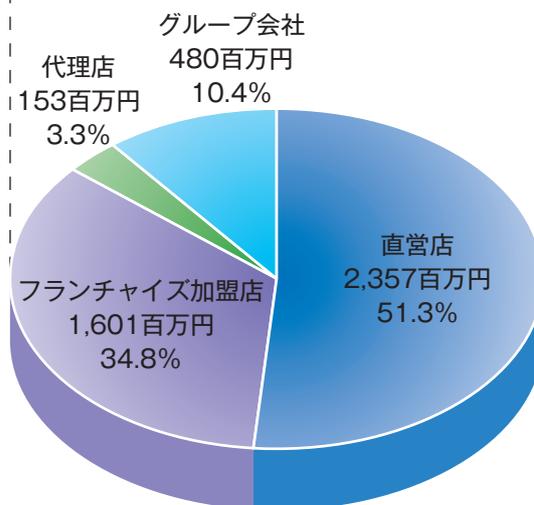
BPO事業は、紹介営業やWebを通じた問い合わせによる新規営業展開を推進するとともに、既存顧客からの追加業務の獲得に取り組んでまいりました。BPOセンターにおいては、業務効率と品質向上に取り組む、3拠点の特性を活かした業務を委託することで全体的な収益向上につなげてまいりました。これらの結果、売上高は前年同期比61.2%増の511百万円となりました。セグメント利益は、増収効果やBPOセンターの効率的なオペレーションを実施し業務の効率化が図れたこと等から、前年同期比34.0%増の82百万円となりました。

● 海外法人事業

海外法人事業は、新たにインド、台湾へ進出するとともに、2019年6月にM&Aによりタイ、インドネシア、フィリピンを新たな拠点に加えることができました。販売面では、LED照明に次ぐ商品として業務用エアコンの販売に注力し、商品ラインナップの拡充に取り組みました。これらの結果、売上高は前年同期比61.3%増の1,776百万円となりました。セグメント利益は、既に進出している拠点の売上を伸ばせなかったことや円高による為替の影響があったこと等から、前年同期比15.6%減の235百万円となりました。

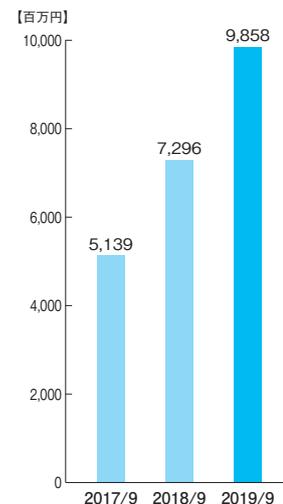


情報通信事業 チャネル別内訳

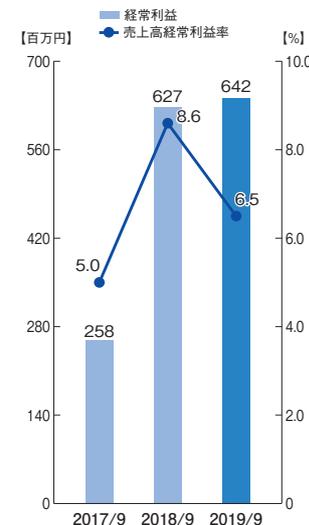


● 財務ハイライト

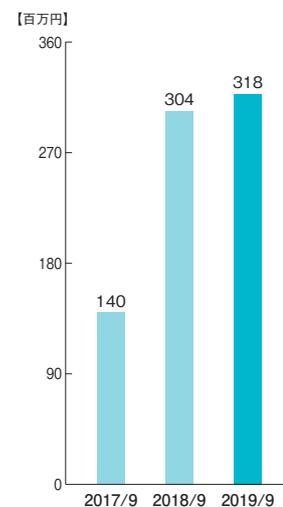
売上高



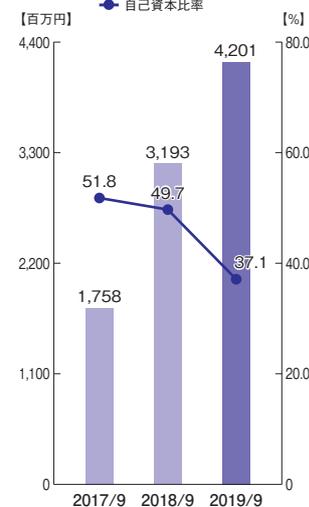
経常利益 / 売上高経常利益率



親会社株主に帰属する当期純利益



純資産 / 自己資本比率

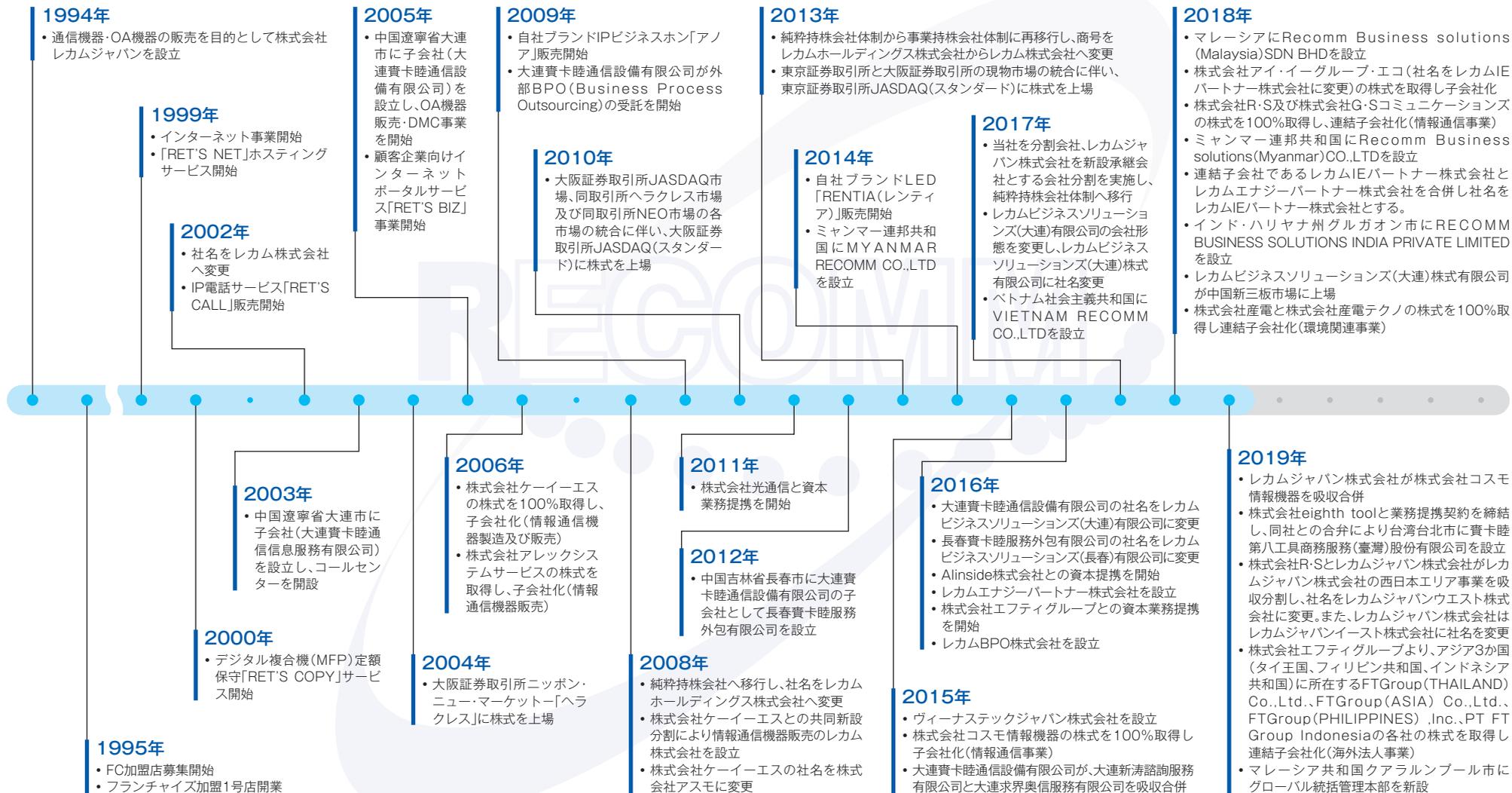


(トピックス①)

レカム株式会社は2019年9月に会社創立25周年を迎えました。

おかげさまで、当社は創立25周年を迎えることができました。

これもひとえに株主さまをはじめとするステークホルダーの皆さまのご支援の賜物であると感謝申し上げます。



トピックス

(トピックス②)

レカムグループに 新しい仲間が加わりました。

株式会社産電

- (1)所在地 大阪市福島区福島7-15-26
- (2)代表者 代表取締役社長 金本 大一
- (3)設立年月日 1999年1月
- (4)主な事業の内容 住宅用太陽光システムやオール電化等環境関連商品の販売

株式会社産電テクノ

- (1)所在地 奈良市北之庄西町1-5-6
- (2)代表者 代表取締役社長 尾崎屋 光司
- (3)設立年月日 2013年8月
- (4)主な事業の内容 住宅用太陽光システムやオール電化等の設置工事、メンテナンス

台湾レカムエイトツールビジネスソリューションズ株式会社

- (1)所在地 台北市大同区南京西路41號8樓之8
- (2)代表者 董事長兼總經理 糸井 茂
- (3)設立年月日 2019年4月
- (4)主な事業の内容 LED照明、業務用エアコンなどの環境関連商材の販売

FTGroup (THAILAND) Co.,Ltd.

- (1)所在地 タイ王国バンコク市
- (2)代表者 代表 斎藤 秀信
- (3)設立年月日 2014年5月
- (4)主な事業の内容 LED照明、業務用エアコンなどの環境関連商材の販売

FTGroup (ASIA) Co.,Ltd.

- (1)所在地 タイ王国バンコク市
- (2)代表者 代表 斎藤 秀信
- (3)設立年月日 2015年1月
- (4)主な事業の内容 営業コンサルティング事業

FTGroup (PHILIPPINES), Inc.

- (1)所在地 フィリピン共和国サンタローサ
- (2)代表者 代表 山田 純平
- (3)設立年月日 2015年9月
- (4)主な事業の内容 LED照明、業務用エアコンなどの環境関連商材の販売

PT FT Group Indonesia

- (1)所在地 インドネシア共和国チカラ
- (2)代表者 代表 斎藤 秀信
- (3)設立年月日 2010年8月
- (4)主な事業の内容 LED照明、業務用エアコンなどの環境関連商材の販売

会社の概要

会社の概況 (2019年12月25日現在)

商号	レカム株式会社 (RECOMM CO., LTD.)
本社所在地	東京都渋谷区代々木三丁目25番3号 あいおいニッセイ同和損保新宿ビル TEL.03-4405-4566 FAX.03-5357-1419
設立	1994年9月
代表	代表取締役社長 伊藤秀博
資本金	1,814百万円
決算期	9月
株式	証券コード: 3323 (JASDAQ)
グループ事業内容	ビジネスホン・デジタル複合機 (MFP)・セキュリティー商品・その他OA機器全般の販売、設置工事および保守サービスの提供、ホームページ作成、LED、業務用エアコン・太陽光発電システムその他環境関連商品の販売、インターネット関連サービスの提供および前記事業のフランチャイズ・代理店展開、BPO事業

グループ会社	レカムジャパンイースト株式会社 レカムジャパンウエスト株式会社 オーパス株式会社 レカムBPO株式会社 ヴィーナステックジャパン株式会社 レカムIEパートナー株式会社 株式会社産電 株式会社産電テクノ 株式会社G・Sコミュニケーションズ レカムビジネスソリューションズ (大連) 株式会社 レカムビジネスソリューションズ (長春) 有限公司 レカムビジネスソリューションズ (上海) 有限公司 レカム騰遠ビジネスソリューションズ (大連) 有限公司 MYANMAR RECOMM CO.,LTD VIETNAM RECOMM CO.,LTD Recomm Business solutions (Myanmar) CO.,LTD Recomm Business solutions (Malaysia) SDN BHD RECOMM BUSINESS SOLUTIONS INDIA PRIVATE LIMITED 台湾レカムエイトツールビジネスソリューションズ株式会社 FTGroup (THAILAND) Co.,Ltd. FTGroup (ASIA) Co.,Ltd. FTGroup (PHILIPPINES), Inc. FTGroup (Philippines) Trading Inc. PT FT Group Indonesia
--------	---

株式の状況 (2019年9月30日現在)

発行可能株式総数	240,000,000 株
発行済株式の総数 (自己株式13,000株を除く)	70,804,500 株
株主数	20,120 名

株主メモ

事業年度	10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	12月
定時株主総会基準日	9月30日
期末配当基準日	9月30日
中間配当基準日	3月31日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先	0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店、プラネットブース (みずほ銀行内の店舗)
公告方法	電子公告 当社のホームページに掲載いたします。 http://www.recomm.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告を行うことができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

株主の皆さまの声を聞かせください

当社では、株主の皆さまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 3323

いいかぶ

検索

 空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(エーツーメディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2media) に関する詳細 <https://www.a2media.co.jp> ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL: 03-6779-9487 (平日 10:00~17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL: info@e-kabunushi.com



〒151-0053
東京都渋谷区代々木三丁目25番3号 あいおいニッセイ
同和損保新宿ビル
TEL: 03-4405-4566 FAX: 03-5357-1419
<http://www.recomm.co.jp/>